



タイトル	なぜ、中国人とドイツ人は馬が合うのか？
著者	宮崎正弘 (みやざき まさひろ) 川口マーン恵美 (かわぐち Mahn えみ)
出版社	WAC BUNKO
発売日	2014年4月24日
ページ数	235 ページ

本書は、「日本が中国から撤退しつつあるのとは対照的に、ドイツが周回遅れで中国投資にのめり込み始めた」という全く逆の現状を見た上で行われた、現代のドイツ事情に詳しい川口マーン恵美氏とチャイナウォッチャーとして知られる宮崎正弘氏との対談である。

宮崎氏は、中国に関してすでに数十冊の書物を著しているが、昨年（2013年）にはついに一度も中国には行かなかったという。それまでは1年に最低5回、最大10回も渡航していたが、突然中国に行かなくなった理由は、「中国はもう終わり」だからだという。

少なくとも「中国の時代」は文明史的にも衰退の兆候を見せ、これからは、経済力も劇的に弱まる。中国においてエキサイティングなことは急減し、何処へ行ってもそこそこ面白いけれども、もはや取材対象としての中国への関心は薄らいだという。

宮崎氏から得られる情報、すなわち、その行動力と全身をアンテナにして捉えてきた中国の権力中枢の動向から場末の下世話な話題に至るまでのリアルな情報は、今の時代を敏感かつ真剣に生きている我々日本人にとっては無関心でいることが許されない読み物である。氏は、早い時期に中国の全省に足を踏み入れ、いたるところを踏破し、新幹線が出来ればこれに全部乗り、北京と上海しか見ていない日本の新聞記者連中顔負けの行動力で日本人の知見を広めてきた。

今後の日中関係も、基本的に「政治冷却、経済微温、軍事対決」という構造が継続されるという。もともと尖閣諸島の問題は中国が仕掛けてきた。それも暴力的手段を用い、何一つ道義的な主張はなく、論理は最初から破綻しているが、反日暴動、領海侵犯、領空侵犯を繰り返し、ついには「防空識別圏」を一方的に通告して、その中に尖閣諸島を含めた。

これは中国空軍が、尖閣の海域に頻繁に領海侵犯を繰り返す海軍に突き上げられての行動と受け取られる。力が勝れば国際法など無視して当然という態度である。

さっそく、目次を見てみよう。

まえがき

第1章 日本とドイツを同列に語るな

第2章 日本とはこんなに違うドイツ人の日常生活

第3章 ドイツにすり寄るインチキ国家・中国

第4章 連合国占領後に「ドイツ精神」は消えた？

第5章 なぜドイツは日中問題に口出しするのか？

あとがき

さて、日中間の政治経済情勢の中で、日本企業はアジアへ工場、ビジネス拠点を移行しているが、ドイツは正反対の判断をして、ますます対中投資を拡大する方向にある。

これは、ドイツ人と中国人が奇妙に相性が良いからではないか。というのが、両者の推測のようだがその結果はどうだろうか。以下、二人の対談を少し覗いてみよう。

日本もドイツもアメリカに占領されたが、状況はかなり異なっており、一番大きな違いはまず憲法だ。日本は占領の基本法をいまだに守り続けているが、ドイツでは50回以上憲法を改正している。また、ナチは解体したけれども、軍隊は解体しなかった。戦争直後は、軍隊を停止したが、軍隊そのものはあって、すぐに復活した。これは、冷戦時代のソ連の存在が大きかったからだと言う。

ドイツには、ソ連の直接的な脅威と東西分裂の事情があったので、アメリカとしてはドイツを工業化し、軍隊を持たせた方がヨーロッパの安全が保たれるということで、フランスなどを説得して、停止していた軍隊を復活させた。その時、憲法を改正しないといけなくなつて、憲法を改正したという。

日本も状況は良く似ていたが、朝鮮戦争の時に占領軍の命令で警察予備隊（懐かしい名前だ）を創設したが、その時憲法は変えなかった。……。

ドイツにはユダヤ人を迫害した歴史がある。EUで数千人規模のユダヤ人にインタビューした結果によると、ユダヤ人は自分たちが「日常生活の中で差別されている」という認識を持っているという結果が出たそうだ。つまり、「いつ暴行されるかと、ビクビクしている」というのである。ユダヤ人の迫害は歴史的に見ても非常に長く続いてきた。ユダヤ人にとっては、ユダヤ教を裏切った新興宗教がキリスト教だという認識だ。キリスト教の誕生以来、ずっとキリスト教に対する敵対意識を持ち続けてきており、キリスト教から見ると、それが許せずにユダヤ教を敵視したという長い歴史がある。

迫害されるからいろいろの知恵が必要で、頭を使って常に何かを考えるしかなかった。新しい方法を考え出し、科学を生み出し、上昇志向を強く持って偏見を乗り越えていった。

科学というのは客観性、論理性を追求得する分野だから、いつも頭を使ってきたユダヤ人にとっては得意な分野であった。

ヨーロッパでは、ユダヤ人は農工商全ての分野で独立することを制限されたため、金貸しになるしかなく、結果として金融分野で強くなった。……………。

ドイツでは権威というものが、戦後完全に抑制された。学校では、先生が教壇の上から見下ろす形で生徒を教えるのは良くないということで、机を先生の方に向けるのではなく、机で島を作って、グループで学習させる方法がとられた。

「自主的に、自主的に」と言われて教育されたため、子供の学力はどんどん落ちて行ったようだ。ドイツの大人たちは休暇を楽しみに働いているので、長い夏休みの間に子供に宿題を出すと、「何故休み中に子供に勉強させねばならないのか」と親が文句を言うそうだ。

そういう考え方がすごくはびこっていて、上から何かをさせる、強制的に何かをさせることが全否定されるようになったという。

東西ドイツ統一に続いて、EU が統合され、通貨がユーロに統合された。ドイツとしてもアメリカの基軸通貨に対抗するためにユーロが必要だった。双子の赤字を垂れ流しているのにアメリカ経済がなぜ強いと言えば、基軸通貨を握っているからである。各国が輸出入をするときに、最終決済はすべてニューヨークに行くので、アメリカは何をしなくても金利だけ儲かる。だからアメリカはドル基軸は絶対に手放さない。

日本が宮澤政権時代にアジア通貨構想を持ち出した時には、アメリカはすぐに潰しにかかった。それがアジア通貨危機の背景にあるわけだ。これは、アジア通貨など不可能だと言うことを思い知らしめるためだった。

唯一、ドルに対抗しようとしたのがユーロだった。アメリカとしては面白くない。イラク戦争の背景にもこの問題が関係している。すなわち、サダム・フセインがドル決済を減らしてユーロ決済を始めたので、アメリカはそれが許せなくて因縁をつけてイラク戦争を始めたわけである。

アメリカがユーロを抑えにかかっているから、ユーロによる決済は世界的に伸びていない。ユーロ決済は EU 域内ではほぼ 90%で、あとは産油国ぐらいである。

決済通貨としてのユーロは広がっていないが、それはアメリカが抑え込んだからだ。しかし、ユーロはドルを牽制する役割を果たしている。

日本では、「ドイツはフランスから電気を買っているから脱原発が出来る」と報道されてきたが、フランスの発電は 70%が原発だが、古い原発が多く、徐々に止めていかなければならないし、それにフランスでは家庭の暖房をこの数年で電気に切り替えているので、冬になると電気が不足するという。ドイツに売るほどいつも電気が余っているわけではない。冬場はどちらかというと、ドイツがフランスに電気を売っているくらいだ。

ヨーロッパは電力が自由化されていて、電気を売り買い出来る。「ドイツがフランスの原発に依存しているというのは嘘」で、ドイツが足りない時は、オーストリアやオランダから買い取っている。ドイツでは、太陽光発電や風力発電が増えて、時々需要を越える程の電気が出来てしまうことがある。太陽が照って、なおかつ風が吹いている日には電力が余る。そういう日にはフランスなど他の国に電気を売っている。

したがって、「ドイツがフランスから原発の電気を一方的に買っているという日本の報道は間違い」だという。

さて、問題はヨーロッパでは他国と電気の融通をし合っているから、ドイツでの原発の見直しの動きは理解できないと思うのだが、この辺りはどうなっているのだろうか？

ドイツでは、20年間固定の買取値段は市場価格より高いため、自然エネルギーの電気は、補助金が掛かっている。その補助金は莫大な金額なので、税金では出せず、消費者の電気代に乗っている。だからドイツの電気代は高い。特に、天気が良くて、風が吹いて、発電が過剰な時は、電気の市場値が下がる。全部買い取るという法律なので、発電量がセーブ出来ない。だから、ドイツは捨て値で電気を売るか、あるいは、送電線がパンクしないように、隣国にお金を払って引き取ってもらっているという。

つまり、ドイツでは、発電量が増えれば増えるほど、消費者負担の補助金が増え、電気代が高くなるという恐ろしいことが起こっているという。

自然エネルギーは、お天気任せなので、足りない時もある。11月の太陽が出ず、風も吹かない日には、発電能力は、総容量の1/20以下に下がったりする。要するに、当てにならないから、常にバックアップ電源が欠かせない。今はまだ半分以上の原発が動いているからどうにかなるが、これが徐々に止まっていくと、停電になる。脱原発は変えないけれども、少しブレーキをかけようというのがドイツの動きのようだ。

この辺り情報は、日本では全然報道されず、「ドイツを見習え」という掛け声ばかりである。つまり、ドイツでは理想は脱原発だが、経済面を現実的に考えれば、見直しも止むを得ないという。



産経新聞 2013年1月4日「正論」によれば、『いま、急速な脱原発によって、日本は大きな損失を被りつつある。』

- ・膨大な化石燃料購入費用の海外への流出
- ・天然ガス購入価格の上昇
- ・貿易赤字の拡大
- ・電気料金の値上げ、それによる産業への圧迫
- ・停電リスクの常態化
- ・CO₂排出の増加

といった損失である。

その結果として、

- ・産業の空洞化
- ・雇用の喪失
- ・国民負担の増大

など国力の低下につながる可能性が大きい。

原子力発電とは「海外からの燃料購入にほとんど費用をかけずに安定的に電力を供給する電源」なのだが、その恩恵全てが危機に曝されている。そうした経済的余力の喪失は、再生可能エネルギーの拡大や火力発電の強化に必要な投資力まで減少させ、「原子力・再生可能・火力の3者共倒れ」すら起きかねない状況だ。

原発の有無は長期的には、

- ・貿易立国としての存立
- ・主権国家としての独立性
- ・国家安全保障

など国の存立基盤まで関る重大事である』。

ドイツ人は常に、片手に現実主義、そして、もう片手にはロマン主義を握りしめているという。それだけでもかなり矛盾した図だが、さらに判らないのは、先の戦争の敗者である彼らが、あたかも勝者であったかのように、今、炎上している日中の領土問題や安倍首相の靖国参拝問題などで、中国と共に日本を非難し、反省を促していることである。

いずれにしても、今、ドイツの論調では、今年の中国は、銀行危機にもめげず、スキャンダラスな労働災害や自然災害をも乗り越え、低調だった私企業は息を吹き返し、経済を更に前進させていくのだそうだ。ドイツメディアが流す中国情報は、宮崎氏の予測とは180度違っており、「希望的観測に満ち溢れている」という。



トヨタと独のVW、米のGMが世界のトップの座を巡り、激しい競争を繰り広げている。トヨタが品質確保を優先して成長の速度を緩める一方、VWとGMは中国で生産拡大を急いでおり、戦略の違いが鮮明になっている。トヨタは商品力を飛躍的に高め、生産コストを安くした車を2015年から投入するという。下表に、2014年4~6月期のトヨタの売上高、税引き後利益、世界販売台数を1.0とした時のVW、GEの値を示す。これを見ると、世界販売台数は3社ともほとんど変わらないが、売上高ではGE、税引き後利益ではVW、GEの値に注意！

自動車3強の2014年4~6月期の業績

トヨタ(プリウス)、VW(ゴルフ)、GE(キャデラックCTS)で比較

	トヨタ	VW	GE
売上高	1.0	1.09	0.69
税引き後利益	1.0	0.74	0.03
世界販売台数	1.0	1.04	1.0

トヨタは、00年代の急拡大路線がリーマンショック後の赤字転換を招いたとの反省から、生産能力の拡大には慎重だ。VW、GMの拡大策に対して「台数を追うゲームはやりたくない」と冷静だ。2年続けて守ってきた世界販売首位の座を14年にも明け渡す可能性があるが、余り拘っていないようだ。(読売新聞「質のトヨタ 量のVW、GM」より 2014年8月6日)

高度成長で世界が瞠目し、日本企業も中国進出がめざましかった。しかし中国は経済力をつけるや軍事力増強を背景に「横暴にして傲慢」となって世界中から嫌われ始めた。その中国とドイツは馬が合うという。

興味深いのは、「ドイツ人は韓国人を相手にしない」というのは判るが、「何が図々しい中国人とドイツ人を結び付けているのか」対談を終えても、満足のいく答えは得られなかったと著者らはいう。

2014. 8. 16